入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第６号

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月16日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社ＵＲコミュニティ

城北住まいセンター

センター長　中村　正博

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、16

⑵　購入等件名　平成29年度　業務用防災備品の購入等

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結後、３ヶ月以内に指定の納入場所へ納品

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた合計の金額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した品目ごとの単価を契約単価とする。

また、当該業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格において「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い確認を受け、かつ、開札日までに認定を受けていなければならない。

⑶　独立行政法人都市再生機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑸　当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。

⑹　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、独立行政法人都市再生機構が認めた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間及び方法　平成29年10月16日から平成29年12月１日までの間、独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限、場所及び方法　平成29年11月８日17時00分まで

〒110―0015 東京都台東区東上野５－２－５　下谷ビル４階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　城北住まいセンター総務収納課　電話03―3842―4611（持参すること。）

⑶　リバースオークションの実施

イ　日時　平成29年12月１日10時00分

ロ　使用するシステム　ディーコープ株式会社専用システム（見積@Dee）

https://with.deecorp.jp/dee/dsp/pcapp/login.do

⑷　入札書の提出期限（ディーコープ株式会社から独立行政法人都市再生機構業務受託者株式会社ＵＲコミュニティ　城北住まいセンターへの提出期限）　平成29年12月４日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成29年12月４日15時00分　東京都台東区東上野５－２－５　下谷ビル５階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　城北住まいセンター　入札室

⑹　問合せ先　上記⑵に同じ。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当住まいセンターにおいて審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Nakamura, Director General of Johoku Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 16

⑶　Subject matter : Procurement of disaster prevention equipment for business etc.

⑷　Discharge period After conclusion of a contract, I deliver goods to a delivery place of designation within 3 months.

⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　have been qualified for Classification of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district by Urban Renaissance Agency in fiscal year 2017 and 2018.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this.

⑤　have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned.

⑥　have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.

⑹　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 5 : 00 P.M. 8 November, 2017

⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. 4 December, 2017

⑻　Contact point for the notice : Customer Department, Johoku Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, Higashi Ueno, Taitoku, Tokyo 5―2―5 Shitaya Building 4F 110―0015, TEL 03―3842―4611.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月16日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

契約担当役

海上技術安全研究所長　大谷　雅実

◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　海上技術安全研究所で使用する電気の供給

契約電力　2,000kW

年間予定使用電力量　6,355,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日

⑸　需要場所　仕様書による。